

商工会地域の景況感は全般的に悪化傾向！特に、建設業、サービス業に厳しさが見受けられる！

—2022年7月～9月期 中小企業景況調査報告書概要—

日銀が10月3日に発表した9月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D・I）は、大企業・製造業がプラス8と、前回の6月調査から1ポイント悪化し3四半期連続で悪化した。資源高と円安を背景とした原材料コストの増加が景況感を下押しした。一方、大企業の非製造業は、前回から1ポイント改善してプラス14となり、2四半期連続で改善した。新型コロナウイルスの感染が7月から8月にかけて拡大したが、厳しい行動制限がとられなかったことで改善の動きが続いた。

中小企業の業況判断指数は、製造業がマイナス4と前回調査と横ばい、非製造業は3ポイント改善しプラス2となった。製造業は2期連続で横ばいと踏みとどまっているがマイナス局面で推移している。非製造業は2019年12月調査以来のプラス局面となった。

3か月後の先行きの見通し（2022年12月予測）は、大企業・製造業は円安が業績の追い風になる業種もあることからプラス9と今期より1ポイントの改善となっている。非製造業では、原材料価格の高騰への懸念や人手不足の深刻化もあってプラス11と3ポイントの悪化を見込んでいる。中小企業では、製造業がマイナス5と1ポイント悪化、非製造業ではマイナス3と5ポイント悪化となっている。3ヶ月後の先行きの見通しでは、大企業よりも中小企業の方が厳しくなるとの見方をしている。

内閣府が9月30日に発表した9月の月例経済報告において、国

内景気の総括判断を「緩やかに持ち直している」で据え置き、3か月連続で同じ判断となった。先行きについては、「金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」と指摘した。リスク要因として金融市場の動向に言及し、為替レートの変動が激しく、企業が事業計画を作るなどが難しくなるとの懸念をにじませた。

商工会地域の景況調査においては、今期（2022年7月～9月）の業況に関するD・I値は、製造業がマイナス9.4から7.3ポイント悪化しマイナス16.7、建設業がマイナス8.3から31.7ポイント悪化しマイナス40.0、サービス業がマイナス21.2から23.9ポイント悪化しマイナス45.1、小売業がマイナス46.4から3.6ポイント悪化しマイナス50.0となっており、全業種とも前期と比べて悪化している、中でも建設業とサービス業は、前期と比べて20ポイントを超える大幅な悪化となっている。

来期（2022年10月～12月期）の業況予測は、製造業が今期実績より2.1ポイント悪化しマイナス18.8を予測している。建設業は今期実績より4.0ポイント改善しマイナス36.0、小売業は13.4ポイント改善しマイナス36.6、サービス業は7.9ポイント改善しマイナス37.2を予測している。建設業、小売業、サービス業は改善幅に差があるものの同じレベルで推移する見込みである。製造業は今期より悪化するも他の業種よりは高い水準を維持する見込みである。

業界天気動向図

項目 業種	売上				採算（経常利益）				資金繰り			
	2021		2022		2021		2022		2021		2022	
	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月
製造業												
建設業												
小売業												
サービス業												

各項目については次により表示した。

区分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅に減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D I 値（前年同期比）	20.1～	5.1～20.0	5.0～△5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表示	快晴	晴れ	曇り	小雨	雨	豪雨

今期直面している経営上の問題点

（数値の左は前期構成比、右は当期構成比を記す）

業種	1位		2位		3位			
製造業	原材料価格の上昇		需要の停滞		生産設備の不足・老朽化、原材料費・人件費以外の経費の増加、従業員の確保難			
前期	43.3	40.0	13.3	12.5	--		9.4	
今期	43.3		40.0		--		9.4	
建設業	1位		2位				5位	
1位にあげる問題点	材料価格の上昇		材料費、人件費以外の経費の増加、官公需要の停滞、民間需要の停滞				材料の入手難、下請単価の上昇、取引条件の悪化等	
前期	45.8	54.2	--		8.3		--	
今期	45.8		54.2		8.3		--	
小売業	1位		3位		4位			
1位にあげる問題点	仕入単価の上昇、需要の停滞		消費者ニーズの変化		購買力の多地域への流出、人件費以外の経費の増加			
前期	--		26.3	12.8	10.5	--		7.9
今期	--		26.3	12.8	10.5	--		7.9
サービス業	1位		2位		3位		5位	
1位にあげる問題点	材料等仕入単価の上昇		需要の停滞		利用者ニーズの変化、人件費以外の経費の増加		店舗施設の狭隘・老朽化	
前期	42.9	32.7	36.0	15.4	24.0	--		12.0
今期	42.9	32.7	36.0	15.4	24.0	--		12.0
						5.8	6.0	